

# 経営状況の概要（平成26年度）

## 1 団体概要

団体名	郡山地方土地開発公社	設立年月日	昭和48年5月2日
所在地	郡山市朝日一丁目23番7号	設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律
資本金(基本金)等	19,600千円	市出資(出捐)金	10,000千円
		市所管部課	総務部総務法務課
事業内容	1 地方公共団体等の依頼に基づく公共用地等の先行取得及び地方公共団体が再取得するまでの当該用地の管理 2 住宅用地、工業用地、流通業務団地等の造成事業 3 史跡、名勝または天然記念物の保護又は管理に必要な土地の取得 4 1～3の業務に附随する事業		
ウェブサイトアドレス	<a href="http://www.city.koriyama.fukushima.jp/031000/toshisebi/gaiyo.html">http://www.city.koriyama.fukushima.jp/031000/toshisebi/gaiyo.html</a>		

## 2 財務状況

(単位:千円)

	項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
貸借対照表	総資産	1,566,442	1,325,373	819,420
	負債	1,430,314	1,195,131	694,009
	(うち有利子負債)	(0)	(0)	(0)
	資本	136,128	130,242	125,411
	累積欠損金	0	0	0
損益計算書	総収入(売上高+営業外収益+特別利益)	20,319	17,934	219,427
	経常収支差額	△ 5,714	△ 5,886	△ 4,832
	当期損益	△ 5,714	△ 5,886	△ 4,832
	減価償却前当期損益	△ 5,714	△ 5,886	△ 4,832

## 3 役職員の状況

役員数	11	市からの出向者・退職者	3	職員数※	8	市からの出向者・退職者※	8
役員平均年齢	64	常勤役員の平均年収(千円)※	-	職員平均年齢※	47	職員の平均年収(千円)※	-
		非常勤役員の平均年収(千円)※	-	人件費(千円)	-	収入合計人件費率(%)	-

※は報酬を支給する役員分のみ記載  
※は正規職員分のみ記載（人件費、収入合計人件費率は全職員対象）

## 4 団体への市関与の状況

### (1) 公的支援

(単位:千円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考(目的、内容、算出根拠等)
① 補助金(助成金)	0	0	0	
② 利子補給金	0	0	0	
③ 税の減免額	0	0	0	
④ その他( )	0	0	0	
小計	0	0	0	
⑤ 損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	
⑥ 出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	
小計	0	0	0	
合計	0	0	0	

(参考) 委託料(市支出)

0

(参考) 市への収入依存度(%)

0.0

### (2) その他

(単位:千円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考(目的、内容、算出根拠等)
損失補償契約に係る債務残高	1,430,300	1,195,120	694,000	債務保証額
① (将来負担額)	-	-	-	
(将来負担算入率)	-	-	-	
② 貸付金残高	0	0	0	
③ 出資金	10,000	10,000	10,000	郡山市分のみ表記（出資金総額は19,600千円）
合計	1,440,300	1,205,120	704,000	

## 5 監査等の結果

※内部監査、外部監査、行政庁検査等

監査等種類	① 内部監査	②	③
実施時期	平成27年4月27日		
指摘・意見	特に無し		
対応状況	—		

## 6 経営改善の取組状況及び自己評価

## 7 市の評価

当会社においては、平成26年度に残存土地が全て買い戻されたことや、未収金の繰上償還が積極的に行われたことで、順調に債務残高の圧縮が進んだ。  
また、構成市町村の政策等にとって重要かつ緊急性があり、事業計画が明確で、再取得の財源が確保されている事案以外には、新規事業には着手しない方針としており、将来の解散を見据えて大幅に債務等が増えることはない。  
さらに、役職員の兼務により人件費の削減に取り組むとともに、定期預金への預け入れにより剰余金の着実かつ適正運用を図っており、経営状況も良好である。

当会社においては、平成26年度に残存土地が全て買い戻されたことや、未収金の繰上償還が積極的に行われたことで、順調に債務残高の圧縮が進んだ。  
また、構成市町村の政策等にとって重要かつ緊急性があり、事業計画が明確で、再取得の財源が確保されている事案以外には、新規事業には着手しない方針としており、将来の解散を見据えて大幅に債務等が増えることはない。  
さらに、役職員の兼務により人件費の削減に取り組むとともに、定期預金への預け入れにより剰余金の着実かつ適正運用を図っており、経営状況も良好である。